

若者や子育て世代の 応援を！

山口 恵子
(公明党)

- ◆若者の声を力タチに
- 問 18歳選挙権の実施が夏の参議院選から予定されている。投票率向上のための対策は。
- 答 法改正により新住所地で誕生日を迎える新有権者となつた場合は、旧住所地に3か月以上の居住登録があれば投票可能となる。選挙人名簿に登録される新有権者には選挙への呼びかけや、不在者投票についてチラシを郵送したい。
- ◆妊娠期からの包括支援を
- 問 子育ては母と子の関わりが重要。はぐくまれた安心感や信頼感がその後の発達や人格形成の土台となるが、安定した愛着形成について教育長の考えは。
- 答 愛着は妊娠期から生後1歳半までの間、母親から愛情のこもった関わりで安定した愛着が形成される。その後の子どもの成長、発達に大きく影響を与えることになる。
- 問 妊娠期から出産、子育て期の孤立を防ぎ母親が安心して育児ができるようサポート



北部子育て支援センター

- する産後ケアや環境づくりが必要では。
- 答 妊娠期を含めた乳幼児期の母親の心の健康が大きく影響を与える。平成28年度から妊娠期からの切れ目のない支援体制が構築され、母と子の健全な関係づくりを促していくたい。北部子育て支援センターに「あんしんサポートーム」を開設し支援体制を構築していくたい。
- 問 課題である保育園の入所要件について、母親の育児休業中は上の子の継続利用を3歳児から拡大すべきでは。
- 答 平成29年度から開始する。
- ◆消費税増税について
- 問 安倍内閣は消費税を10%に増税するとしている。軽減税率を適用しても4兆円、年間一世帯当たり6万2千円もの負担増となり、8%への増税以上に暮らしと経済に大きな打撃を与えることになる。増税すべきではないと考えるが市長の考えはどうか。
- 答 増税するには、個人消費などの経済状況を見通したうえで国民の理解を得ることが必要と考える。増税しなくてはならない軽率に反対とは言えない。
- ◆国保税率の改定について
- 問 財政健全化指針による取組みも本年度で3年間が終了し、28年度は税率改定が必要かどうかを決める年になる。新年度予算案からは税率改定はないと受け止められるが考えはどうか。
- 答 国・県の交付金など今後金額が確定するものもあり、本年度決算をより正確に見込める時期を待って、税率改定



高ボッチ高原

暮らしを守り 願いを実現する市政へ

柴田 博
(日本共産党)

- の可否を含めて判断したい。
- ◆観光資源としての高ボッチ資源である高ボッチ高原を、今後どのような観光地にしていく考え方。現在の自然環境をそのまま維持していくことが重要と考えるがどうか。
- 答 山頂付近を中心として、自然環境を保護するエリアと草競馬場や牧場を中心とした観光・農林業を振興するエリアに区分し、自然環境の維持・保全を基本に観光・農林業のそれぞれがマッチングした高ボッチ高原となることが望ましいと考えている。